

令和7年度の行財政改革の取組

令和7年度経営戦略及び第5次長期総合計画前期基本計画における行財政運営の基本方針に基づき、

1. 行政経営のしくみ
2. 経営資源の効率的・効果的活用
3. デジタル社会に向けたDXの推進
4. 市民・事業者等との連携・協働

の各取組事項について、財政効果、事務の削減効果等を中心に整理します。

INDEX

1 行政経営のしくみ	P.1	3 デジタル社会に向けたDXの推進	P.3
・ 事務事業の見直し		・ AI-OCRの導入・活用	
・ ペーパーレス化の推進		・ RPAの導入・活用	
		・ システム化	
2 経営資源の効率的・効果的な活用	P.2	・ 住民情報システムの標準化・ガバメントクラウド移行	
●効果的な組織と職場・職員の育成【人】		・ ショートメッセージサービス（SMS）の導入	
・ 工事関係部署用ディスプレイ購入		・ 対面キャッシュレス決済・オンライン決済の拡充	
●公共施設や都市インフラ等の効果的な保全・更新及び有効活用【モノ】		・ 行政手続のデジタル化	
・ 下水道事業の運営について			
●健全な財政運営【おかね】		4 市民・事業者等との連携・協働	P.5
・ 自主財源確保の取組による歳入		・ 市政に関するアンケート集計業務の委託化	
・ 受益者負担		・ 小学校におけるプール指導の委託化	
		・ 他自治体等との共同調達・共同利用	
●情報の活用【情報】		5 その他	P.6
・ パブリシティ強化		・ 子育て支援・保健センター管理運営事業	

1 行政経営のしくみ

事務事業の見直し

(単位：千円)

事務事業の見直しによる削減見込額を示しています。

- | | |
|--|--------|
| ○ 郵便局における証明書交付事業の廃止 | 2,682 |
| ○ 放課後子ども教室くるプレの導入に伴う
特定の学校で実施しているサマー学童の廃止 | 3,052 |
| ○ 介護給付費通知の廃止 | 644 |
| ○ 喫煙マナー指導員の委託事業の見直し | 21,424 |

合計：27,802

ペーパーレス化の推進

(単位：枚)

- | | |
|---------------------------------------|---------|
| ○ 議会答弁管理システムの導入 | 約32,000 |
| ○ 法令追録（加除式書籍）の整理 | 約85,000 |
| ○ 決算書の印刷部数削減 | 約6,000 |
| ○ 決算説明資料の印刷部数削減 | 約6,600 |
| ○ やさしい財政白書の電子化
(中学校3年生配布分のペーパーレス化) | 約13,500 |
| ○ 電子契約導入 | 約4,000 |
| ○ 「食物アレルギー確認書」のオンライン化 | 約10,000 |

合計：157,100

2 経営資源の効率的・効果的な活用

●効果的な組織と職場・職員の育成【人】

工事関係部署用ディスプレイ購入＜新規＞

⇒画面サイズの大きいディスプレイを設置し、作業効率の向上を図ることで、生産性の高い職場環境を構築します。

●公共施設や都市インフラ等の効果的な保全・更新及び有効活用【モノ】

下水道事業の運営について

⇒持続可能で安定的な下水道事業運営のため、包括的な官民連携の取組について検討を進めるとともに、旧錦町下水処理場施設の整理についても検討を進めます。

●健全な財政運営【おかね】

自主財源確保の取組による歳入

(単位：千円)

○ 広告料収入の確保

10,107

(市HPバナー広告、広報紙広告、広告付庁舎周辺案内板・デジタル情報付庁内案内板、立川駅南北デッキ上案内板広告、図書館パンフレットラックなど)

○ ネーミングライツ

・ 市民会館（令和6～10年度）

10,000

・ 立川公園野球場（令和5～7年度）

3,000

・ 錦町庭球場・フットサル場（令和4～7年度）

250

○ クラウドファンディング活用によるトイレカーの導入

－

合計：23,357

受益者負担

(単位：千円)

特定の行政サービスを受ける人がそのサービス提供に必要なコストを負担する考えに基づき、適切な料金設定に見直すことで、持続可能な行財政運営につなげていきます。以下取組については、改定による歳入の増加額を示しています。

○ 国民健康保険料の改定

48,574

⇒国保財政の健全化を図るため、財政健全化計画に基づき国民健康保険料を改定します。

○ 証明発行手数料の改定による歳入影響額

9,390

⇒コストの増加を踏まえ、証明発行手数料を改定します。

合計：57,964

●情報の活用【情報】

パブリシティ強化

⇒プレスリリース配信サービスを活用することで、効果的な情報発信を行います。

3 デジタル社会に向けたDXの推進

AI－OCR※1の導入・活用

(単位：時間)

- 軽自動車税賦課事務における入力及び処理作業<新規>
- 精神障害者保健福祉手帳の認定結果確認作業<新規>

※1 Artificial Intelligence Optical Character Reader (またはRecognition) の略称で、画像データのテキスト部分の認識及び文字データへの変換にAI技術を活用した光学文字認識機能のこと。

合計：55

RPA※2の導入・活用

(単位：時間)

- 軽自動車税賦課事務における入力及び処理作業<新規>
- 職員の通勤手当認定事務<新規>
- 選挙事務にかかる事務作業の自動化<新規>
- 収納業務における還付支払処理業務<新規>

※2 Robotic Process Automationの略称で、パソコンで行っている事務作業を自動化できるソフトウェアロボット技術のこと。

合計：490

システム化

(単位：時間)

- 議会答弁管理システム導入<新規> 56
- LGWAN接続系における統合型GIS※3の拡充<新規> 550
(主な業務)
 - ・ 都市計画情報に関する問い合わせ対応業務への活用
 - ・ 公園等の公共施設に関する要望・問い合わせ対応業務への活用
- 家屋評価資料ファイリングシステム導入<新規> 108
- タブレット端末用家屋評価システム導入<新規> 187
- 戸籍業務における電子書籍閲覧サービス導入<新規> 244

※3 Geographic Information Systemの略称で、電子地図上に位置に関する様々な情報を表示・編集・管理するシステムのこと。

合計：1,145

住民情報システムの標準化・ガバメントクラウド移行

- システム仕様の統一（効率的な改修・国の施策の迅速な展開）
- ガバメントクラウドの利用（システム運用効率化・高水準のセキュリティ実現）
- データ形式の統一（製品・サービスを導入しやすい環境）
- 帳票の統一（手続き時の混乱を抑止）

3 デジタル社会に向けたDXの推進

ショートメッセージサービス（SMS）の導入＜新規＞

【主な取組事項について】

- 税関係証明書の郵送申請の提出書類漏れについての連絡
- 住宅使用料等の督促に関する連絡
- 農業体験等のイベント参加者への返信や中止の連絡

（単位：時間）

合計：603



対面キャッシュレス決済・オンライン決済の拡充

【主な取組事項について】

- 諸証明・閲覧、建築関係証明、畜犬登録・狂犬病予防注射済票交付及びごみ処理手数料における対面キャッシュレス決済の拡充＜充実＞
- 証明書郵送請求申請業務のデジタル化に伴うオンライン決済の導入＜新規＞
- 施設使用料のオンライン決済の導入＜新規＞

行政手続のデジタル化

- 契約事務における事業所現況届提出業務のデジタル化＜新規＞
- 住民票等の証明書郵送請求申請業務のデジタル化＜新規＞
- 学童保育所等諸届（一部）の電子申請導入＜拡充＞
- 赤ちゃん連絡票（出生通知書兼低出生体重児届出票）のペーパーレス化＜新規＞
- 教育課程関連資料の提出のデジタル化＜新規＞

4 市民・事業者等との連携・協働

○ 市政に関するアンケート集計業務の委託化※⁴ <新規> (単位：千円) 417

※⁴ 市政に関するアンケートの集計業務について、業務委託を活用することで、削減見込みの人件費を効果額として示しています。

○ 小学校におけるプール指導の委託化※⁵ <新規> (単位：千円)
小学校水泳授業における民間等屋内プールの活用 1,641

※⁵ 学校プール施設の維持管理経費や将来的な改修費の縮減額と委託化により係る経費の差額を効果額として示しています。また、泳力別指導等による児童の泳力向上や民間等屋内プールを活用することで、熱中症リスクの低減と天候に左右されない計画的な水泳授業の実施が可能となる等、多くの効果が見込まれます。

他自治体等との共同調達

○ R P Aソフトウェアの導入<新規>

⇒GovTech東京での共同調達を行うことで、調達に係るコストの削減や事務負担の軽減を図ります。

○ 学習用タブレットP Cの更新<新規>

⇒東京都が設置する「東京都G I G Aスクール推進協議会」の部会において、ChromeO Sを希望する市区町村と連携し仕様等を決め共同調達を行います。

○ 施設予約システムの更新<新規>

⇒GovTech東京での共同調達を行うことで、調達に係るコストの削減や事務負担の軽減を図ります。

5 その他

子育て支援・保健センター管理運営事業

○ 施設維持管理に関する総合管理業務委託

⇒令和7年5月開設予定の立川市子育て支援・保健センターにおいて、施設の維持管理業務を総合的に委託することにより、管理責任を一元化し、民間のノウハウを活用することで、管理業務の品質向上及び維持管理コストの削減を図ります。

○ 無線LANの整備及びモバイル型内線電話機の導入

⇒施設内に業務用無線LANを整備するとともにモバイル型内線電話機を導入することにより、職員が、その時々の仕事の内容に合わせて働く場所を自由に選択できる「新しい働き方」を実現することで業務効率を高め、市民サービスを向上させます。